

簡易公募型に準じたプロポーザル方式に係る手続開始の公示
(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和7年7月2日

支出負担行為担当官

沖縄総合事務局 開発建設部長 山本 大志

1. 業務概要

(1) 業務名 令和7年度沖縄の港湾におけるクルーズ振興方策検討業務(電子入札対象案件)
(電子契約対象案件)

(2) 業務内容

クルーズ船の寄港再開後、クルーズを取り巻く状況は大きく変わってきており、その情勢の変化を踏まえた対応の検討が必要である。

本業務は、沖縄管内の港湾におけるクルーズ、官民連携、二次交通に関する国内外の動向把握調査を行い、沖縄の港湾におけるクルーズ振興方策の検討を行うものである。

主な業務内容は以下のとおりである。

- ・計画準備 1式
- ・沖縄の需要動向調査 1式
- ・官民連携についての調査 1式
- ・二次交通についての調査 1式
- ・クルーズ振興方策の検討 1式

本業務において、技術提案を求める評価テーマは、以下に示す事項とする。

- ・「沖縄のクルーズ振興における各港湾の課題解決に向けた検討手法」について。

(3) 履行期間 契約締結日の翌日～令和8年2月27日

(4) 本業務は資料の提出等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

(5) 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

(6) 本業務は、技術提案書を特定されたものに対し、見積参考資料を開示する試行業務である。

(7) 本業務は、40歳未満の管理技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者(以下、技術指導者)を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行業務である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとする。

(8) 本業務は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された業務実績を企業及び技術者の実績として評価する業務である。

2. 参加資格

技術提案書の提出者は、(1)に掲げる資格を満たしている単体企業又は(2)に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

(1) 単体企業

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 沖縄総合事務局における令和7・8年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている、又は申請中であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- ③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記②の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- ④ 参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に沖縄総合事務局長から土木関係建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
- ⑤ 本業務に係る申込者は、「令和6年度管内技術審査補助業務（令和6年度発注）（受託者：（一財）港湾空港総合技術センター）」及び「令和6年度那覇港発注補助業務（令和6年度発注）（受託者：（一財）港湾空港総合技術センター）」の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。また、上記業務における担当技術者の出向元又は派遣元及び出向元又は派遣元と資本面、人事面において関連がある者でないこと。
- ⑥ 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局開発建設部発注業務から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑦ 情報保全に係る履行体制が適切であること。なお、その判断は以下による。

本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図（参加表明書添付（別紙3））」を参加表明書と併せて発注者に提出すること。

(2) 設計共同体

- ① 2.(1)に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年7月2日付け内閣府沖縄総合事務局開発建設部長公示）に示すところにより沖縄総合事務局開発建設部長から令和7年度沖縄の港湾におけるクルーズ振興方策検討業務に係る設計共同体としての競争参加資格者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けている者であること。
- ② 各構成員は実施する分担業務に応じて1名以上の担当技術者を配置できること。また、代表者たる構成員は、管理技術者1名を配置するものとする。
- ③ 業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。

3. 技術提案書の提出者を選定するための基準

- (1) 専門分野別の技術部門登録の状況
- (2) 同種又は類似業務の実績、業務成績、業務表彰経験の有無
- (3) 配置予定技術者の資格、同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、優秀技術者表彰経験の有無
- (4) 業務実施体制の妥当性

4. 技術提案書を特定するための評価基準

- (1) 技術職員の経験及び能力

配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、優秀技術者表彰経験の有無

- (2) 業務の実施方針、実施フロー、工程表その他
業務の理解度、実施方針の妥当性、実施手順及び工程表の妥当性
- (3) 評価テーマに対する技術提案
- (4) 見積の妥当性

5. 手続等

(1) 担当部局

〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号
沖縄総合事務局 開発建設部 管理課 契約第二係
電話 098-866-0031 (内線 2528)

(2) 業務説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：令和7年7月2日（水）から令和7年7月25日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分～17時15分まで。

交付場所：電子入札システムにより交付する。

やむを得ない事由により、電子入札システムによる入手ができない参加希望者に対しては、記録媒体（CD-R等）を（1）に持参又は郵送することにより電子データを交付するので、上記（1）にその旨連絡すること。持参による場合は、（1）に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、（1）に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。

(3) 参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：令和7年7月11日（金）17時15分

提出場所：（1）に同じ。

提出方法：イ) 電子入札システムによる場合

電子入札システムにより提出。ただし、10MBを超える場合は、持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）により提出すること（必着とする）。

ロ) 発注者の承諾を得て紙入札方式による場合

電子入札システム以外での提出方法については、契約担当部署へ問い合わせること。

(4) 技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：令和7年7月28日（月）17時15分

提出場所：（1）に同じ。

提出方法：イ) 電子入札システムによる場合

電子入札システムにより提出。ただし、10MBを超える場合は、持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）により提出すること（必着とする）。

ロ) 発注者の承諾を得て紙入札方式による場合

電子入札システム以外での提出方法については、契約担当部署へ問い合わせること。

(5) 技術提案書の特定予定

技術提案書の特定予定日：令和7年8月26日（火）

6. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約保証金 免除。
- (3) 契約書作成の要否 要。
- (4) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (5) 関連情報を入手するための照会窓口 上記5.(1)に同じ。
- (6) 2.(1)②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業又は2.(2)に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も5.(3)により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に、当該資格の認定を受けていなければならない。
ただし、当該資格の認定機関側（沖縄総合事務局）の都合により、当該資格認定日が技術提案書の提出期限よりも後となる場合は、契約締結までに認定を受けるものとする。
- (7) 配置予定技術者、技術指導者を配置する場合は技術指導者が、業務実績等の評価対象期間に、産前休業、産後休業、育児休業、介護休業を取得していた場合は、その取得期間と同等の期間を評価対象期間の以前に加えることができる。（詳細は入札説明書による。）
- (8) 詳細は業務説明書による。

7. Summary

- (1) Subject matter of the contract: Consideration of cruise promotion measures.
- (2) Time-limit to express interests by electronic bidding system : 17:15 11 July 2025.
- (3) Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 17:15 28 July 2025.
- (4) Contact point for tender documentation relating to the proposal: Administration Division, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office, 2-1-1 Omoromachi, Naha-city, Okinawa-prefecture, 900-0006 Japan, TEL 098-866-0031 ex. 2528.